

対米摩擦の政治経済学：中米関係の現状と展望（＊）

森 田 憲
陳 雲

はじめに

中国と米国との通商上の問題がしばしば新聞等メディアでとりあげられている。たとえば、2009年9月、米国は中国製タイヤに特別セーフガードとして上乗せ関税（最大で35%）を3年間賦課することを決定し、それに対して中国政府は「保護貿易措置」を非難しWTO（世界貿易機関）へ提訴する方針を示した。また、中国政府は、米国製の一部輸入自動車と鶏肉製品について反ダンピング・反補助金調査の手続きをはじめることとなった。米国への報復措置とみられている、といった具合である。

こうした米国との通商上の諸問題はどのようにとらえればよいのだろうか。本稿は、米国との貿易等諸問題を取りあげてその性質を分析し、展望を試みるものである。

概していえば、2009年9月時点で問題化している中国製タイヤの特別セーフガードや米国製一部輸入自動車と鶏肉製品に関する反ダンピング・反補助金調査等は、その時々の問題として存在しているが、しかし深刻になるような性質のものではない。

通商上の諸問題が深刻になるにはそれなりの条件が必要であり、また然るべき背景の存在が要る。本稿の目的はそうした諸点を明らかにすることである。

「貿易摩擦」あるいは「経済摩擦」という現象は、必ずしも一般的なものとはいえない。むしろ、輸出や輸入が急激に増大あるいは減少して国内産業に有意な影響が発生するとみられる場合に、さまざまな政策がとられることはごくふつうに起こる。そうした政策上の諸措置がとられる、その時々の方針を指して、「貿易摩擦」とか「経済摩擦」とよばれることは、通常は、ないだろう。

本稿は、タイトルにあるとおり、対米摩擦すなわち「日米摩擦」および「中米経済関係」（あるいは中米摩擦）を対象としている。そこで明瞭な

ように、どちらも米国が関わっている。米国が関わるのは、そうした問題に「貿易」以外の諸要因とりわけ「覇権国」という議論が入り込むからである。その点で、日本と中国とが共通しているのは、現在のところ、(1) 世界のGNPに占める比率が大きいこと、(2) 米国の貿易収支の赤字全体に占める（日本のおよび中国の）比率が大きいこと、の2点であるといえる。

小宮（1994）が、「日米貿易摩擦」から「日米経済摩擦」へと転化していった（43頁、傍点原著者）、と述べ、花井（1988）が3B摩擦（すなわち「貿易摩擦」、「防衛摩擦」、「文化摩擦」）（49頁）とよんだように、摩擦が、貿易にかぎらずまた経済全般でさえなく、文化とか社会にまでおよぶような事例が、本稿でいう「摩擦」にはかならない。

本稿は、先に述べたとおり、1980年代の対米摩擦とりわけ日米摩擦および（対ソ連貿易に関わって発生した）米欧摩擦をふりかえり、中国と米国との間で発生しつつあるように思われる摩擦の現状と展望をとらえてみようとするものである¹。

本稿は次のような構成ですすめられる。第1節は、日米貿易摩擦に関する回顧にあてられる。とりわけ「小宮＝クー論争」とよばれる議論を中心にふりかえることにする。第2節は、対米防衛摩擦の分析にあてられ、「非対称性」が摩擦にはたす役割をみる。そして覇権国の国際公共財負担の問題およびソ連をめぐる東西経済関係特に米欧間の摩擦現象をみる。第3節は、中米経済関係を取りあげる。中米貿易の現状ならびに人民元レートに関わる問題の分析を試みることにする。第4節は、覇権国の交代について考える。国際公共財の需要・供給ならびにその評価に焦点をあて、モデルスキー＝トンプソンのモデルにそくして考えてみる。そして最後に、簡単な結論が述べられる。

1. 日米貿易摩擦

1-1. 概況

日米貿易摩擦はいくつかの「段階」ないしは「波」に分けることができる。たとえば、小宮（1983）によると、1950年代から1960年代のなか頃までの時期は、日本からの雑貨・繊維類等の対米国輸出が急増した時期だが、しかし、この時期の貿易問題は、個々の具体的案件の集積という性格のものにすぎなかった。いってみれば「前史」である。

「貿易摩擦」の第一波は、1968年から1972年であり、日米繊維交渉の難航によって発生した対立である。そして第二波は、1976年から1978年にかけての時期であって、日本の不況の時期に内需が低迷し、大幅に輸出が拡大するいわゆる「輸出ドライブ効果」によって引き起こされたものである。だが、第一波、第二波が深刻な「日米摩擦」につながったわけではなく、日本の貿易収支の赤字とともに沈静化した。「石油危機」の発生に伴う終息である。

第三波は、1980年代に入ってからであり、第三波が非常に深刻な「日米摩擦」を生み出すこととなった。本稿で焦点をあてるのは、この時期の「日米摩擦」にはかならない。きっかけは、第二次石油危機に伴う不況が日本では他の先進諸国に比べて軽く済んだことであり、1980年の後半から工業製品輸出が急増したことによる。

第三波の「日米摩擦」を構成する主要な個別の貿易問題は、自動車と半導体である。それは、技術先端産業の分野において米国が日本に追い上げられていることを示しているからであり、雑貨・繊維類等によって貿易収支赤字が発生している状況とは基本的に異なっている。そして第三波の特徴は、そうした自動車、半導体といった個別産業の問題にとどまらず、技術先端産業分野で日本が米国を追い上げている事態は、日本が市場を保護し、米国からの輸入に対して市場を閉鎖的にしたアンフェアな行動から生み出されたものであるという認識が背後にあり、日本の防衛や社会ないし文化におよぶ全面的な「日本批判」に発展していったことである。

そうした全面的な「日本批判」を形成する経済

的な背景は、(1) 日本のGNPの世界に占める比率が大きくなったこと（第1表）、および(2)米国の貿易収支赤字全体に占める日本の対米貿易収支赤字の比率が大きくなったこと（第2表）の2点であろう。

第1表 世界のGNPに占める各国の比率

(単位：%)

	1955	1960	1970	1978	1980
日本	2.2	2.9	6.0	10.0	9.0
米国	36.3	33.7	30.2	21.8	21.5
中国	4.4	4.7	4.9	4.6	4.7
EC	17.5	17.5	19.3	20.2	22.4
ソ連	13.9	15.2	15.9	13.0	11.6

出所：小宮（1983）、9頁より作成。

第2表 米国の貿易赤字に占める対日貿易赤字の額と比率

(単位：億ドル、%)

	1972	1974	1976	1978	1980	1981
貿易赤字額	40	19	10	106	98	163
比率	62.5	42.2	10.7	31.3	38.7	38.7

出所：小宮（1983）、10頁より作成。

第1表のとおり、日本のGNPの対世界比率は、1978年に10%に達している。このような大きな比率のGNPを有する国がアンフェアであることは許し難いという観念が米国に存在したと思われる。また、同時に世界のGNPに占める米国の比率が低下し、1970年代をとおしておおむね30%から20%に低下している。そして1980年にはECの比率が米国を上回る状態となり、また対立陣営のリーダーであるソ連の比率との相対的な格差が縮小している、という事情も米国の苛立ちを強めたものと考えられる。

また、第2表のとおり、米国の貿易収支赤字全体に占める対日貿易収支赤字が大きな比率を占めるようになった。とりわけ米国の貿易収支赤字が急速に増大した1978年に対日貿易収支赤字もまた30%を超える比率を占めていることは看過するわけにはいかない、という観念が存在したのである。

いうまでもなく、(1) は、日米の場合には日本が覇権国としての米国に徐々に近づいているという懸念であり、そして(2) は米国が貿易収支の

赤字に陥っているのは、日本のような大きな規模の対米貿易黒字を持つ国が存在しているからである、という認識によるところが大きい。だが、覇権国が、英国から米国へ（「パックス・ブリタニカ」から「パックス・アメリカナ」へ）といったふうに「覇権国の交代」が起こるのは、覇権国が未来永劫続いていくことはないだろうから、長い期間をとればやむを得ないことであり、また多少ともその交代を遅らせようとするのは十分にあり得ることであろう。そしてそれはごく長い期間にわたって起こってくることである。(2)の米国の貿易収支赤字という現象それ自体は、1970年代以降つねに存在している。つねに持続的に存在する米国の貿易収支赤字において、とりわけ1980年代に日本が巨額の対米貿易黒字国であると認識されてきた。「摩擦」はまず、「貿易収支の不均衡」すなわち米国の大幅な貿易収支赤字から発生することは間違いない。

しかし、概していえば、「貿易摩擦」が「貿易交渉」のレベルでとどまっていれば、「摩擦」全体としては深刻とはいえない。小宮（1994）が、「日米貿易摩擦」から「日米経済摩擦」へと転化していった（43頁、傍点原著者）、と述べ、花井（1988）が3B摩擦（すなわち「貿易摩擦」、「防衛摩擦」、「文化摩擦」）（49頁）とよんだように、摩擦が、貿易にかぎらずまた経済全般でさえなく、文化とか制度とか社会にまでおよぶようになると、調整ないし解決に至るのは容易ではない。いわば「経路依存」状況それ自体に踏み込むことになるからである。

次節では、まず、日米貿易摩擦をどのように考えるのが経済学的に合理的なのかという点に焦点を合わせ、いわゆる「小宮＝クー論争」をふりかえてみることにしよう。

1-2. 小宮＝クー論争

以下本節では、本稿で「小宮＝クー論争」とよぶ事例をとおして日米貿易摩擦の経済学的な理解を明瞭にしておきたい。というのは、多少とも経済学あるいは国際マクロ経済学の知識があれば陥らないと思われる誤解が存在し、そうした誤解にもとづいた批判が声高に叫ばれたように思われるからである。

もっとも小宮隆太郎とリチャード・クーの間で行われた議論を「論争」とよぶことが適切か否かは疑わしい。（小宮自身が述べているとおり）小宮の主張の多くは国際マクロ経済学の基本的な理論だから、クーが疑問を呈しているのは、「小宮理論」とか「小宮の主張」というより、国際マクロ経済学そのものといってよく、（同じく小宮自身が述べているように）「クーは「小宮理論」ではなく国際マクロ経済学なり、マンデル＝フレミング理論なりを攻撃すればよかつたはずである」あるいは「私がそれらに答えなければならないとは必ずしも感じない」（小宮（1994）、226頁）という性質のものだからである²。

本節で「小宮＝クー論争」とよぶ事例の主要な議論は、（クーが小宮を教祖とする「IS（貯蓄・投資バランス）教」と批判した）アプローチ・アプローチをめぐって行われた。すなわち、われわれには、あるいは多少とも国際マクロ経済学に関わる分野の研究者には、周知の式、

$$X - M = S - I$$

をめぐって行われた。（いうまでもなく、Xは輸出、Mは輸入、Sは貯蓄、Iは投資である。したがって、当該式は「貿易収支の不均衡は経済全体の貯蓄額から投資額を差し引いた額に等しい」ことを意味する）。

この式は、たとえば貿易収支が黒字の国は、それと等しい額の資本収支が赤字となって等号が成り立つことを示している。この式の成立如何をクーが問題としているわけではないから、クーの議論は当該式が成立するメカニズムに向けられているといつてよい。

リチャード・クー（1996）によれば、クーの議論は次の2点、すなわち、クーが（I）「ISバランス論と為替レート・資金還流の問題」および（II）「ISバランスと貿易収支の問題」（1996、130頁）とよんでいるふたつの問題にほかならない。それぞれの議論の意味は以下のとおりである。

（I）に関するクーの議論は、 $X - M = S - I$ という式を成立させるには、（たとえば日米貿易摩擦の際の日本のような）左辺の輸出と輸入の差額（輸出超過）として発生する「ドル売り」と、貯蓄と投資の差額の（米国債購入のような）「ド

ドル買い」とを等しくさせるには為替レートの調整機能が要するという主張である。クーによれば、(貿易収支の黒字を獲得した)輸出業者がドルを売って円を買う「必然性」は存在するが、投資家が(資本収支の赤字を生み出す)「ドル買い」をしなければならない「必然性」は存在しない。したがって、投資家が自発的に「ドル買い」をする(それが資産選択からみて「得である」)水準までドルが下がる(ドル安になる)必要がある。そうなるのはじめて「ドル売り」と「ドル買い」が等しくなって、 $X - M = S - I$ という式を成立させることになる」と主張している。要するに、為替レートの変化が貿易収支の不均衡と貯蓄と投資の差額を等しくするように働いているという議論である。

この主張は、小宮(1994)による「妄説10」すなわち、「為替レートを円高にすれば、日本の黒字が減り、米国の赤字が改善する」という妄説批判(為替レートの機能によって貿易収支の不均衡が調整されることはない)という議論と関係している。

小宮の主張によれば、為替レートの変化によって貿易収支が調整されるのは、労働および生産設備に遊休が存在しており、短期的にGNPの増加あるいは減少が可能な場合に限られる。その場合には、貿易収支の赤字は、為替レートの減価をつうじて輸出を増加、輸入を減少させる。そしてGNPが増えれば総貯蓄が増加し、その増加に比べて総投資の増加が少なければ、(投資の超過が減って)貿易収支の赤字は減少する。為替レートの増価の場合は逆であって貿易収支の黒字は減少する。

クーは、上記のように明瞭に、為替レートが変化して「ドル売り」と「ドル買い」とを等しくさせるように調整すると主張している。だが小宮は、そうではなく、(上記の変化は「為替レートの変化にともなって短期的にGNPが大きく変動することによって生じる効果であり)ある国の5年—10年以上にわたる持続的貿易黒字・赤字は、為替レートの変化によっては調整できない、と主張している。それは、(1)5年—10年以上にわたる持続的貿易黒字・赤字の大きさは当該国の5年—10年以上にわたる貯蓄・投資の差額によって決まるのであって、5年—10年にわたる貯蓄や投資は為替レートの影響を受けるとは考えられない。(2)

中長期的な貿易収支と為替レートを考える場合、実質為替レート(すなわち交易条件)はマクロ経済モデルの「結果」であって、「原因」と考えることはできない。したがって為替レートを調整して(たとえば「円高に誘導して」)貿易収支の不均衡を解消しよう(たとえば「日本の黒字を減らそう」という政策が中長期的に有効と考えるのは幻想である、という理由による。

すなわち、クーがその時々の特典で、投資家が得をするように「ドル買い」(や「ドル売り」)を行って、 $X - M = S - I$ という式を成立させるように為替レートが変化する(「貿易収支の黒字・赤字」の議論と「為替レートの変化」とは有意に関係している)と主張するのに対して、小宮は中長期的にみて持続的な貿易収支の黒字・赤字は中長期的な貯蓄・投資の差額によって決まり、為替レートの影響を受けるとは考えられない、と主張しているのである。

議論の焦点が、日米摩擦すなわち10年以上にわたって行われた日米間の持続的な貿易収支の黒字・赤字の問題であるとすれば、5年—10年以上の中長期を視野に入れた議論を行う必要がある。クーの主張するように、クーの議論に「ファンドマネージャーなど市場関係者の多くが合意してくれていると思う」(1996、129頁)か否かとは無関係に、また小宮の議論が「海外で稼いできたドルを高く売ろうと血眼になって苦勞している輸出業者の姿もなければ、膨大な為替差損を蒙り真っ青になっている投資家の姿もな」い(1994、34頁)か否かとは無関係に、中長期的な貯蓄・投資の差額によって(中長期的にみて)持続的な貿易収支の黒字・赤字が決まることは疑いない。それがアブソプション・アプローチの意味するところである。

したがって、クーの議論が正しく「小宮=クー論争」となるためには、5年—10年以上の中長期を視野に入れた場合(の「国際マクロ経済」の世界で)、為替レートが持続的な貿易収支の黒字・赤字に影響していることを主張しなくてはならない。

正しく「論争」になっていないのは、おおむね、クーの議論が、ミクロとマクロの混同であり、短期と中長期の混同であり、部分均衡と一般均衡の混同だからである。正しく問題設定をしなければ

正しく分析できないのは当然のことである。本節の冒頭で、「論争」とよぶことが適切か否か疑わしいと述べたのはそうした事情による。

次に、(Ⅱ)についてのクーの議論は、アブソープション・アプローチを成立させるには前提が必要であって、赤字国の内需が旺盛であり、赤字国国内の供給能力が限界に達しているために海外供給(すなわち輸入)に頼ることとなってその結果貿易収支が赤字になる場合にはアブソープション・アプローチの主張は成立する。だが、内需が旺盛とはいえ、また国内生産要素に遊休がみられるにもかかわらず輸入が大きく貿易収支が赤字になっている場合にはアブソープション・アプローチでは説明できないと主張している。クーによれば、なぜそうした事態(すなわち国内の生産要素に遊休が存在しているなかで大きな輸入が存在する事態)が発生するかというと、(1)赤字国の為替レートが高すぎる、(2)黒字国の市場開放が不十分、または(1)と(2)の組み合わせによるものだという主張である。

この主張は、小宮(1994)による「妄説7」および「妄説10」すなわち「日本の貿易黒字が大きいの、日本市場が輸入に対して閉鎖的だからである」という妄説批判(市場の閉鎖性・開放性、関税・非関税貿易障壁と貿易収支の黒字・赤字(の大きさ)とは関係がない)と関係している。

上記(2)のクーの議論における「アブソープション・アプローチでは説明できない」とは、どういうことだろうか。「内需が旺盛とはいえ」、「国内生産要素に遊休がみられる」経済がすなわち「 $S - I$ が正」であり、にもかかわらず「輸入が大きく貿易収支は赤字である」すなわち「 $X - M$ が負」である、とは一般的には主張できないだろう。内需が旺盛といえなければ S が大きくなり、国内生産要素に遊休がみられれば I が小さくなるのは確かだが、それがすなわち「 $S - I$ が正」であることを意味しないのは当然のことである。

クーの(Ⅰ)の議論については先に述べたから繰り返さないが、(Ⅱ)に関する小宮の主張は、先の「妄説7」でふれたとおり、「市場の閉鎖性・開放性、関税・非関税貿易障壁と貿易収支の黒字・赤字(の大きさ)とは関係がない」というものだから、「小宮=クー論争」が正しく成立するには、クーは「市場の閉鎖性・開放性、関税・

非関税貿易障壁と貿易収支の黒字・赤字(の大きさ)とは関係がある」という説得的な主張をする必要がある。

この「命題」を証明あるいは反証するにはどうすればよいだろうか。

小宮(1994)は、この点に関して次のように述べている。

まず、「歴史的事実と各国の現状」については、たとえば、韓国は建国以来1985年までの40年間ほとんどの年に貿易収支の赤字が続き、1986年から89年までは大幅な黒字になった。しかし、建国以来1985年までの韓国市場は開放的であり(したがって貿易収支赤字になり)、1986年になって閉鎖的になったから黒字になったという理解は誤りであろう。また、(当時の)EC諸国は、対外的には共通関税をもち、域内の貿易障壁はほとんど撤廃されているという(域内国は共通の)状態だが、アイルランドやデンマークは貿易赤字をつけ、西ドイツやオランダは貿易黒字国だった。そうした歴史ならびに現状からみれば、貿易収支の黒字・赤字を決めているのはその国の市場の開放性とか閉鎖性ではない。

また「理論的」には、貿易障壁の高低は中長期的な交易条件には影響をおよぼすが、交易条件の変化が中長期的な国内の貯蓄・投資の水準にどのような影響をおよぼすかは、一般的には何ともいえず、第一次近似としてはあまり影響をおよぼさないと考えてよい。(したがって、持続的な貿易収支の黒字・赤字と貿易障壁の高低とはあまり関係がないと考えられる)。

クー(1996)は、こうした小宮の主張に対して反証する必要があるだろう。

しかし、同書の第7章該当箇所には、反証の材料は見当たらない。クーは、そうではなく、「内外の多くの「主流派」エコノミストを敵に回すことを承知の上で、ISバランス論の示唆する因果関係とは全く逆の因果関係を考えてみたい」(152頁)と述べ、多くの頁を費やしている。多少とも「論争」になっているのは、小宮(1994)が、(彼自身の経験から)「ある国の関税・非関税貿易障壁を引き下げたり撤廃しても、その国の貿易黒字はほとんど減らない」ということを、「マクロ経済学・国際貿易理論に素養のない一般の人々に説明することは容易ではない」(57頁)ため、ある

国が乗用車の輸入関税を「引き下げ、あるいは乗用車輸入に対する非関税障壁を撤廃し、輸入が増えたとしよう」(57頁)として試みているメカニズムの説明に対して加えている反論である。この議論は、小宮が同メカニズムを第一ラウンドから第四ラウンドに至る過程として説明し、関税・非関税障壁の引き下げや撤廃を行っても、「調整過程を通じて生産・輸出入・雇用・所得・貯蓄が次々に変化し、その結果経常収支は結局元の水準に戻る」(59頁)ことを説明したものである。これに対するクーの議論は、そうした調整過程が非現実的であり、「現実の事態」に言及していなかったり、調整過程に「何年、何十年かかるのか全くふれていな」かったり、調整過程のなかで「どのくらい多くの人々の苦しみと哀しみが隠されて」いるのかは、「想像を絶するものがある」(162頁)という主張であって、「持続的な貿易収支の黒字・赤字と貿易障壁の高低とが有意に関係している」という主張にはなり得ていない。

もう少し反証に近い議論は、クー(1994)の第1章にみられる。クーは「日本と米国の産業や投資家の経験でみると、市場の閉鎖性と長期的な為替レートの動向は実は密接な関係にあることがわかる」と述べ、そうした視点で見ると、世界には2種類の国があるとみるのが正しいと思われる、と主張する。2種類とは、「輸出競争力があり輸入障壁が少ない国々」と「輸出競争力がなく、輸入障壁が多い国々」とである。なぜ2種類になるかということ、輸出競争力があれば自国通貨が急騰し、輸出産業を潰してしまうから、市場を開放して自国通貨の急激な増加を抑えるのであり、輸出競争力がない国々は「ちょっと下手をすればすぐ貿易赤字が出」て、政策の変更を迫られるから、輸入障壁を多くして自国通貨の減価を抑えるということになる、という主張である。

この議論に対しては、小宮(1994)の主張は次のとおりである。(まず、「国際競争力」とか「輸出競争力」という言葉の批判をした上で)(1)「生産性の高い国、国際競争力の強い国の経常収支は黒字になり、生産性が低い国際競争力の弱い国の経常収支は赤字になる」という考え方は誤りであり、また(2)(何らかの原因なり政策手段なりによって)「自国の産業の生産性が向上し『国際競争力』が強化されれば、輸出が伸びて輸入が

減り、経常収支の赤字は減り黒字が増える」という主張も、「保証はない」と述べている。その理由は、(1)については、米国と台湾を比較すれば容易に理解しうる。いかなる意味でも生産性は米国の方が高いであろう。しかし長年にわたって米国の方が高いであろう。しかし長年にわたって米国の貿易収支は赤字であり台湾の貿易収支は大幅な黒字である、ことから誤りであることがわかる。(2)については、自国の産業のうち、一方の産業の「国際競争力を強化する」ような諸要因が、他の産業の「国際競争力」を弱めることになる。そうした変化の全般的な結果として輸出の増加が輸入の増加を上回るという保証はなく、したがって「国際競争力」を強化するような諸要因が必ず貿易収支を改善するとはいえない、と述べている(小宮(1994), 151-153頁参照)。

本節の冒頭で、「論争」とよぶことが適切か否か疑わしいと述べた、もうひとつの事情でもある。

先の1-1節とも関連するが、上記諸点をもう少し敷衍しておくこととしよう。

バーグステン＝クライン(1985)、邦訳32-35頁)の主張によれば、日本は確かに対米貿易収支の数字は大きい(第1位)のだが、しかし対米貿易額(輸出・輸入の合計)に対する比率をみると決して最大というわけではない(第5位)。同比率をみると、日本よりも大きな比率を占めている国々は、ルーマニア、台湾、ブラジル、香港の4カ国存在している(第3表)。すなわち、対米貿易収支(黒字)の額は大きいのだが、それは対米貿易額全体が大きいからであって、輸出のみが大きいわけではないことを示している、という主張である。

そうした統計からバーグステン＝クラインが導いた結論は、「日米摩擦」の発生は、ひとつは日本の対米貿易黒字の額それ自体が大きいこと、もうひとつは「日本が不公正な貿易慣行を持つ国だとのイメージが広がっているためであることを示唆している」(バーグステン＝クライン(1985)、邦訳書34頁)、という事情に帰せられる。

だが、米国の対日貿易赤字額が大きいことはもっぱら日本の事情によるものではない。基本的には米国の消費者の選好の結果である。また、あわせて日本の対米輸入も大きく、貿易黒字の占める対米貿易全体(輸出・輸入)の比率はルーマニアや台湾等よりも小さい。したがって、日本で輸出

に偏った対米貿易が行われ、かつその額が大きい、ということが「日米摩擦」を生み出しているわけではなく、大きな額の貿易黒字が「不公正な貿易慣行」と結びついてイメージされていることが「日米摩擦」を深刻な政治問題としている理由であると思われる。(なお、バーグステン＝クライン(1985)によれば、日本の市場が閉鎖的であることを明瞭な証拠を以て示すことはおむね困難である、ということになる)。

第3表 主要25カ国の対米貿易収支(1984年)

(単位:百万ドル、%)

	貿易 収支額	順位	対米輸出入合計 に対する比率	順位
アルゼンチン	141	20	7.3	18
オーストラリア	-908	22	-10.5	22
オーストリア	365	18	33.9	9
ベルギー	-2,014	23	-23.5	23
ブラジル	5,633	7	51.6	3
カナダ	20,387	2	18.0	14
デンマーク	913	14	43.0	6
フランス	2,479	11	17.0	15
西ドイツ	8,726	4	32.4	10
香港	5,837	6	48.8	4
イタリア	4,129	8	32.1	11
日本	36,795	1	43.8	5
韓国	4,044	9	25.3	12
メキシコ	6,275	5	20.7	13
ノルウェー	1,145	13	40.0	7
オランダ	-3,224	24	-27.1	24
中国	337	19	5.9	19
ルーマニア	720	15	59.1	1
シンガポール	446	17	5.7	20
スペイン	66	21	1.3	21
スウェーデン	1,805	12	37.9	8
スイス	636	16	11.0	16
台湾	11,065	3	52.2	2
英国	2,834	17	10.4	17

出所:バーグステン＝クライン(1985)、邦訳書33頁より作成。

「不公正な貿易慣行」とは、もともとは1980年代に米国政府や米国議会が自国の貿易赤字の発生に際して、貿易相手国とりわけ日本を対象として「不公正」(アンフェア)であると主張したことからはじまっている。ではいったい「不公正貿易」とは何だろうか。日本では、経済産業省(旧通商産業省)が毎年『不公正貿易報告書』を発表しており、国別およびケース別の詳細な報告が行われている。たとえば、『不公正貿易報告書』2007年

版で主要ケースとしてあげられているのは15であって、(1)最恵国待遇、(2)内国民待遇、(3)数量制限、(4)関税、(5)アンチ・ダンピング措置、(6)補助金・相殺措置、(7)セーフガード、(8)貿易関連投資措置、(9)原産地規制、(10)基準・認証制度、(11)サービス貿易、(12)知的財産保護制度、(13)政府調達、(14)一方的措置、(15)地域統合、であり、それぞれのケースで「不公正貿易」が行われる場合が述べられている。

だが、「不公正な貿易慣行を持つ国だというイメージ」ははなはだ曖昧なものである。そうしたイメージを作り上げ、定着させ、「摩擦熱」を上げるには(意識するかしないかに関わりなく)そうした役割を演ずるプレイヤーの存在が不可欠である。

本稿では、それを、「日米間の貿易で、日本の市場は米国に対して閉鎖的であり、そうした日本の市場の閉鎖性が日米間の貿易収支の不均衡と有意に関係している」というイメージというふうに定義しておくことにしよう。

そうしたイメージの拡大、定着に貢献し、したがって「摩擦熱」を上げる上で影響があったと思われる主要なプレイヤーは、「前川リポート」(のメンバー)であろう。実際、「前川リポート」の「二. 提言」のなかの「3. 市場アクセスの一層の改善と製品輸入の促進等」において、「アクション・プログラム」の完全実施の促進、「市場アクセスの一層の改善」、「国民に対する輸入促進キャンペーンの強化」、(摩擦を発生させる可能性の大きい)「シェア拡大第一主義に傾きがち企業行動」に「国際的責任を自覚した行動」を望んでいること等は、日本(および日本企業)が「国際協調型」に変革していくことを求めているリポートのように理解できる。それは当然、「変革」されなければ依然として、国際協調に欠け、市場アクセスを制限して対外不均衡を拡大し、米国の不興を買っているような事態が変わらないことを意味している。

ところでいったいなぜ1986年という時期にこうした「報告書」が作成されたのだろうか。小宮(2008)の解釈によれば次のとおりである。「前川リポート」は、中曽根康弘首相が訪米してレーガン大統領に会うときに、「恭順の意」を表すためにアメリカ側が気に入るようなことを書いて持

っていったという感じである。同リポートに対して、C・ライター米通商代表は「首相が訪問国の喜びそうな報告を発表するのは日本のいつものやり方だが、危険なゲームだ」と批判した」と述べ、かつ「日本が米国に「恭順の意」を示す前川リポートの姿勢が、私には耐えられなかった」と述懐している。貿易交渉の当の担当者である通商代表に批判され、小宮が「私には耐えられなかった」と述べている「日本のいつものやり方」こそ、「摩擦熱」を上げる上で貢献したビヘイビアにはかならない、とわれわれは考える。

しかし、日本が米国に「恭順の意」を示すのは、それなりの理由が存在するだろう。主として防衛の側面における「非対称性」が存在することにより、「恭順の意」を示すことによって「非対称性」を補う必要があったものと考えるのが妥当である。

だが、(米国の喜びそうな報告である)「前川リポート」の問題点は、第1に、実際には、(1)「日本の市場は米国に対して閉鎖的である」という主張は成り立たず、それどころか(2)「市場の閉鎖性・開放性」と「貿易収支の黒字・赤字」と関係がないにもかかわらず、そうした誤ったイメージを作り上げ、「摩擦熱」を上げることに貢献したプレイヤーである、という問題点の存在とともに、第2に、その後の日本のバブル経済の背景を形成したというネガティブな働きをしたことである。

重要なことは、すぐ上で述べたとおり、本稿の表現にそくして言い換えれば、「前川リポート」のような(首相が訪米する際に大統領に「恭順の意」を表すための)報告書の存在は、「非対称性」の存在を明瞭にし、そして「摩擦熱」を上げることに大いに貢献したように思われる、ということである。

さて、「小宮＝クー論争」が「論争」とよび得るか否か疑わしいし、クーの議論に賛成する経済学者を探すのは非常に困難だろうと思われるが、本節でわれわれが「小宮＝クー論争」とよんで議論をふりかえてみたのは、あらためてクーを批判するためではむしろない。そうではなく、本節の目的は、「為替レートを円高にすれば、日本の黒字が減り、米国の赤字が改善される」という、日米間の摩擦の際にみられた誤った考え方、およ

び「日本の貿易黒字が大きいのは、日本市場が輸入に対して閉鎖的だからである」という、同じく日米摩擦で取り上げられた考え方が誤りであることの確認にほかならない。

実際、「日米摩擦」で行われた議論が「中米摩擦」でも依然として行われているように思われる。米国は大きな規模にのぼる対中国貿易赤字を前にして、中国の人民元レートの増価を求めている。米国の人民元レートの増価を迫る動きは、「為替レートを人民元高にすれば、米国の赤字が改善される」という、日米間の摩擦の際にみられた誤った考え方と同じである(むしろ、後の節で述べるように、日本の為替制度と現在の中国の為替制度とは違っている。だが、米国の貿易収支赤字全体－米国の貿易収支赤字の相手国ではなく－が改善するか否かは米国の過剰消費が改善するか否かの問題であることに変わりはない)。その意味では、「日米貿易摩擦」と「中米貿易摩擦」の、経済学的にみて基本的な、性質は変わっていない。

ところで、われわれには、「小宮＝クー論争」をめぐってもうひとつの疑問が存在する。それは、バグステン＝クラインのような米国の経済学者たちを含めて、1980年代半ばに、明瞭に、日米間の貿易収支の不均衡に際して日本の行動が主要な責任を負わなければならない事実は認められないと理解されていることを確認した。だが、リチャード・クーのような日本で仕事をしている(ということは日本の事情を詳しく知り得る立場にある)エコノミストが、なぜ日米両国の経済学者が全く疑問を差し挟まないアブソープション・アプローチに、「小宮＝クー論争」をつうじて論争を挑んだのか。また、為替レートについても、市場の閉鎖性についても、明らかに「小宮の主張」にも「バグステン＝クラインの分析」にも対立する主張をするに至ったのか、ということである。

アカデミックな立場から、「通説」を打破し新しい学説をとなえることは賞賛されこそすれ、非難されるいわれはない。したがって、そのこと自体に問題は存在しない。

(性質としては、「摩擦熱」を上げる上で貢献することとなる主張を生み出す)クーの考えの背景はいったい何なのだろうか。リチャード・クー(1996)の第12章によってこの疑問が多少解ける。当該書の第12章は、「中国をとるのか、米国をと

るのか」というタイトルの章である。クーの主張を要約すれば、「日本は米国との関係を強固なものにしておくべきである」ということであり、そうでなければ「中国の属国になるしかない」。そういう状況のもとで、米国との間で「貿易交渉などでチャンバラをやっている」のは不都合だろうという認識であり、民主主義・自由主義を共通の理念とした西側の一員であるということを再認識する必要があるだろう、という理解である。

だが、「中国をとるのか、米国をとるのか」という議論と、(米国と)「貿易交渉などでチャンバラをやっている」という話とは次元が異なる。「中国をとるのか、米国をとるのか」は独立国である日本自身の選択の問題であり、(米国との間であろうと中国の間であろうと)貿易交渉で謂れない非難を浴びれば「チャンバラをや」るのは当然のことである。

しかし問題は、「中国をとるのか、米国をとるのか」という設定がなぜなされるのかということであり、そうした議論は結局「防衛」という問題に行きつくだらうということである。日本の安全保障は、「中国をとった方が安全なのか、米国をとった方が安全なのか」という議論になるからである。

次節で対米防衛摩擦をめぐる議論をとりあげてみよう。

2. 対米防衛摩擦

本節では、以下、日米防衛摩擦の若干の側面を概括し、次いで、「米国との摩擦現象」を理解するために、米国によるソ連絡みの「摩擦現象」をふりかえてみることにする。

2-1. 日米防衛摩擦の背景

前節の「日米貿易摩擦」において、それが全般的な「摩擦」となったのは、おおむね1980年代に入ってからであることを述べた。

いうまでもなく、1970年代後半以降とりわけ1980年代の米国経済は、「戦後最悪」といわれたり、「期待喪失の時代」といわれたりした。事実その経済実績ははなはだ悪い。しばしばいわれた

ように「覇権国の衰退」である。いくつかの指標を確認してみよう。

第4表は、1960年代から1990年代の主要経済指標である。明らかに1980年代の米国は、他の時期に比較して成長率は低く、失業率は高く、財政収支赤字は大きく、そして法人利潤は小さい。実際、実質GDP成長率は、年平均2.7%であり、明らかに最も低い。1980年代の労働生産性上昇率は1.4%であって、1960年代の2分の1にすぎない。また、経常収支の累積赤字が大きくなり、1980年代には純債務国となった。

第4表 米国の主要経済指標

	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代
実質GDP成長率(%)	4.6	3.2	2.7	3.3
消費者物価(%)	2.4	7.1	5.5	2.8
失業率(%)	4.8	6.3	7.1	5.6
経常収支(億米ドル)	333	-31	-8,513	-15,991
経常収支(GDP比)	0.5	0.0	-1.8	-2.0
財政収支(億米ドル)	-565	-3,654	-17,862	-14,825
財政収支(GDP比)	-0.8	-2.2	-3.8	-2.1
法人利潤(GDP比)	10.7	8.7	7.2	8.6

出所：丸茂(2002)、12頁。

第5表 レーガン政権のシナリオと実績(1986年)

	シナリオ	実績
実質経済成長率(%)	4.2	3.4
消費者物価(%)	4.2	1.9
失業率(%)	5.6	7.0
財政支出(億ドル)	+282	-2,212

出所：丸茂(2002)、15頁より作成。

第5表は、レーガノミックス(レーガン政権の経済政策)の1986年のシナリオと実績を示したものである。レーガン政権下で5年が経過した1986年のみるべき成果は消費者物価のみであって、シナリオでは282億ドルの黒字であった財政収支は、実際には2,212億ドルの大幅な赤字となっている。

財政収支の大幅な赤字の主要な要因(のひとつ)は、いうまでもなく防衛支出である。

実際、そうした「期待喪失の時代」であるレーガン政権の発足の時期は、「防衛摩擦」の激化の時期と軌を一にしている。

「日米防衛摩擦」の背景にあるのは、日米安保条約である。いうまでもなく、日米安保条約第10条は、日米いずれの政府も「通告」のみで1年後

には日米安保条約が終了することを定めている。問題は、日米安保条約の終了がどちらの国に、より深刻な影響をおよぼすかということである。

むろん米国に影響をおよぼさないわけではないが、日本はより「死活問題」となるという意味での「非対称性」が存在する。日本の「シーレーンの防衛」であり、端的にいえば米国の第七艦隊の存在である。「シーレーン」が防衛できなければ日本経済は根底からその基盤を揺すぶられる。そうした、国としてのかかなり致命的な脆弱性が存在し、にもかかわらず世界のGNPの10%をこえる比率を持つに至っており、かつそうした経済の拡大が米国の軍事的な傘のもとでこそ行われ得たという事実が、対米摩擦を深刻にさせる大きな要因だったといつてよい。

密接に関連しているが、もうひとつの背景は、当時レーガン大統領が「悪の帝国」とよんだソ連の存在である。ふりかえてみると、「日米防衛摩擦」の懸念が発生し大きくなっていったのは、ソ連による「アフガニスタン侵攻」が発端である。そのことが、日本の安全保障の議論と結びつき、かつ「ココム違反」問題を発生させている。

「日米防衛摩擦」を発生させ、「摩擦熱」を上げることとなった重要な要因は、先に述べた「非対称性」である。それは日米間では「フリーライダー論」としてとりあげられることとなった。日本が自国の防衛に費用を使わず、米国の防衛に依存している状態（しかも日本はそのもとで高い率の経済成長を実現した）を批判したものである。この議論は、米国が国際社会に秩序や平和をもたらす「国際公共財」の過剰負担を行っているのではないかという認識と結びついている。

「国際公共財」の過剰負担の議論はふたつの理由を分けて考えておく必要がある。

ひとつは、「覇権国のディレンマ」とよばれる現象である。主として覇権国によって国際公共財が整備され、財・サービス・資本の活発な移動が起こると、覇権国からそうでない国々に経済・経営資源の移転が発生し、公共財負担の相対的に小さな国が相対的に経済規模を大きくしていく（したがって覇権国が相対的に経済規模を小さくしていく）という現象が発生する。日本や西ドイツ（あるいはEC）が「覇権国のディレンマ」をひき起こしたのと考えられる。

もうひとつは、「対立陣営」の存在である。対立陣営の行動がより攻撃的になり、あるいはその能力が高くなれば、国際公共財（とりわけ安全保障）の利益は大きくなるが費用もまたおそらく飛躍的に高くなる。こうした費用の覇権国経済に与える影響から米国の（限界）費用が米国の（限界）利益を上回る可能性が出てくることになる。対立陣営主としてソ連の軍事力増強がそうした理由を形成する。

上記ふたつの理由に関連して、次の2点を指摘しておく必要があるだろう。ひとつは、最初の理由の場合には米国の相対的な経済規模は小さくなるかもしれないが、国際公共財供給が経済的に割に合わなくなるという可能性は小さい。しかし、第二の理由の場合は必ずしもそうではなく、費用（曲線）の上昇（シフト）に伴って最適利益が低下する（たとえば安全保障対象地域の範囲が縮小する）ように調整され、最初の理由の場合に比べて国際公共財の減少が起こる可能性が大きい、ということである。もうひとつは、米国の覇権の衰退をひき起こしてきた理由が時期によって異なるということである。ごく大ざっぱにそして比較的長い期間をとってみると、米国の覇権の衰退が明瞭になってきた1960年代後半および1970年代初頭を経て1970年代後半までは、相対的に最初の理由が支配的であり、1970年代後半以降は、ソ連の軍事力増強に伴って相対的に第二の理由が支配的になってきたといつてよいように思われる。

したがって1980年代に米国の覇権の急速な衰退と国際公共財の減少が起こったとすれば、その主要な要因はソ連の軍事力だと考えるのが適切である。

日米間に全般的な摩擦が発生したのはちょうどこの時期にあたっている。すぐ上でみたとおり、米国の「覇権の衰退」をひき起こしているこの時期の主たる要因は、日本や西ドイツではなく、ソ連だったということを理解しておく必要があるだろう。実際、レーガン政権の対応もほぼそうした事情にそっているものと考えられる。

事実、ソ連の存在はさまざまな「対立」あるいは「摩擦」をひき起こしている。ソ連を中心とする東側諸国内部にもさまざまな意見の相違や対立が存在しているから、そうしたものを含めて摩擦とよぶとすれば、当然ソビエト・ブロック内部

にも摩擦は存在した。しかし、本稿では、米国を中心とする西側諸国間の対立に限定して述べてみることにする。ソ連のビヘイビアからひき起こされた西側諸国間の対立である。

ソ連が関わった西側諸国間の対立が発生する背景としては、いわゆる東西経済関係の強化を促すことになる西側諸国の事情が存在する。それは、「黄金の60年代」とよばれた好況を経て経験することになる米国経済の停滞である。貿易収支の赤字と失業の増大に直面した米国は、ソ連・東欧の市場に目を向けることとなった。より正確な表現をすれば、西欧と日本が得ていたソ連・東欧諸国の大きな市場機会に対する米国産業界の関心と、失業の増大に直面して緩和されざるを得なくなった米国世論および労働界の反共姿勢とが、ソ連・東欧諸国の市場への道を開け、東西経済関係を緊密にする道を開けることとなったのである。1970年代初頭以降の米国の対ソ連貿易の著しい増大はそうした事情を示している（第6表）。

第6表 米ソ貿易の推移

(単位：百万ドル)

	貿易総額	米国の輸出	米国の輸入
1966	91.3	41.7	49.6
1968	116.2	57.7	58.5
1970	191.0	118.7	72.3
1971	219.2	162.0	57.2
1972	637.0	542.2	95.5
1973	1,414.8	1,194.7	220.1
1974	1,042.5	609.2	433.3
1975	2,092.0	1,836.0	256.0
1976	2,541.4	2,309.6	231.8
1977	2,080.6	1,627.5	453.1
1978	2,792.6	2,252.3	540.3
1979	4,481.8	3,603.6	878.2
1980	1,962.6	1,509.7	452.9

出所：小川（1983）より作成。

しかし、そうした東西経済関係の拡大に伴って、同時に、経済関係の拡大を阻むいくつかの潜在的諸要因が顕在化してきた。その主要なものは、東側諸国の国内経済および貿易の仕組みとそれに伴う慢性的な交換可能通貨の不足であり、米国の政治的・軍事的な理由（言い換えると西欧や日本に比べて東側諸国との経済関係強化に伴う利益が概して小さいという事情）のふたつである。

米国のそうした東側諸国に対する政治的スタン

ス（東西間の対立）が欧米間の経済摩擦をひき起こすことになった典型的なケースは、「西シベリア天然ガス・パイプライン事件」とよばれる事例である。次節で検討してみることにする。

2-2. 西シベリア天然ガス・パイプライン事件

シベリア西部から西欧に至る天然ガス・パイプラインを建設するという、いわゆる「ヤンブルグ・ウレンゴイ・プロジェクト」は1970年代後半に計画されたものである。東西貿易史上最大の取引として国際的注目を浴びることになったこの計画は、ウレンゴイからチェコスロバキア国境のウジゴロドを経て西ドイツに至る5,500キロメートルのパイプラインを敷設するというものである。「この計画によれば、西欧企業は、パイプラインの建設資金の100億-150億ドルを融資する見返りに、1984年の完成後は、ソ連から年間400億-700億立方メートル（石油換算で1日当たり70万-120万バレル）の天然ガスの供給を受け、他方、ソ連は、7年-8年で融資を返済した後は、毎年約100億ドルのハードカレンシーを得ることが見込まれ」³ていたのである。

1981年10月、パイプラインおよび関連機器の対ソ連輸出契約を全ソ連機械輸入公団と締結した西欧の主要企業は第7表のとおりである。すなわち、英国、フランス、西ドイツ、イタリアの各企業であり、フランスのCreusot-Loire社は米国のCooper Industries社から技術援助を、Dresser S. A. 社は米国の親会社Dresser Industries社から特許実施許諾を得ていた。またタービン・メーカー3社は、米国のGE社が特許を有するローター（回転子）の供給を受けてタービンに組み込んで輸出を行う。さらにフランスのAlsthom-Atlantique社はGE社から特許実施許諾を得て輸出している、といった具合である。

小川（1983）によると、ソ連は、日本に対しても、「ヤンブルグ・ウレンゴイ・プロジェクト」への協力と参加を要請し、輸銀融資を条件に、総額20億-30億ドルの開発用機材を買い付ける意向をみせたといわれる⁴。

西欧および日本が「ヤンブルグ・ウレンゴイ・プロジェクト」に見出し得る意義は、おおむね次の3点だった。(1) 深刻な経済停滞にあった西

第7表 対ソ連輸出契約を締結した西欧主要企業

輸出品目	企業名	金額
鋼管 (56インチ)	Mannesmann (西ドイツ)	8億ドル
ガス・コンプレッサー	Creusot-Loire (フランス) = Mannesmann (フランス) Nuovo Pignone (イタリア)	1億8,000万ドル
ガス・タービン	Nuovo Pignone (イタリア) AFG-Kanis (西ドイツ) John Brown Engineering (英国)	5億2,000万ドル 2億560万ドル 1億8,200万ドル
タービン用ローター	Alsthom-Atlantique (フランス)	7,000万ドル
コンピューター制御システム	Thomson Brandt (フランス)	
モニター・システム	Rediffusion Computers (英国)	780万ポンド

出所：The Economist, July 10, 1982 (pp. 63-64), August 7, 1982 (p. 63).

欧の鉄鋼・機械産業におよぼす雇用拡大効果、(2) 中東地域に対する石油依存度の低下、(3) ソ連国内でのエネルギー資源を石油から天然ガスに円滑にシフトさせることによって、ソ連のエネルギー供給能力を確保させ中東地域へのソ連の軍事的進出を抑える。それに対してアメリカ政府が憂慮する問題点は、おおむね次の3点だった。(1) 西欧諸国の対ソ連エネルギー依存が拡大し、東側に対する脆弱性を大きくする。(2) ソ連が天然ガス輸出によって安定的に獲得する大量の交換可能通貨はソ連の軍事力増強に大きく寄与する。(3) パイプライン関連機器の輸出の決済条件が市場利子率を大幅に下回る利子率によって行われており、それは実質的に西欧諸国の輸出補助金に等しい。

ただし米国政府は、憂慮はしたが、最初から禁輸措置に出たわけではなかった。

「パイプライン事件」の発端は、1981年12月13日ポーランド全土に戒厳令が布告され、「①すべての集会・デモの禁止、②マスメディアの統制、③労働者のスト・抗議運動の権利の停止等の諸措置がとられ、ほとんどの『連帯』指導者が拘禁され」⁵、救国軍事評議会が設置されて事実上施行されることになったポーランドの軍政である。

米国レーガン大統領は、こうした事態に対して、同年12月23日対ポーランド措置を明らかにした。ポーランドの民間航空機および漁船の米国領空および水域への乗入れ停止、米国輸出入銀行による輸出信用供与の停止、米国農産物の輸出停止、ポーランドとの文化交流の停止である。同24日、ソ連に対してポーランド情勢への介入に対して警告した。これに対してソ連が、米国こそポーランドの内政に干渉しているとの態度を明確にしたた

め、同29日米国は7項目の対ソ連措置を発表した。ソ連に対する措置はポーランドに対する措置よりもはるかに厳しいものであり、「その主たる目的はシベリアパイプライン建設に関するソ連と西欧との計画を阻害することにあった」⁶のである。

小原(1985)にしたがって、その後の経過を簡単にたどってみることにしよう⁷。

輸出管理法6条にもとづく改正規則によって、Caterpillar Tractor社はパイプ敷設機の対ソ連輸出ができなくなった。また、GE社はタービン用ローターの輸出ができなくなり、そのために西欧のタービン・メーカーはその完成品の対ソ連輸出が危ぶまれることになった。

しかし、そうした措置をとったにもかかわらず、ポーランド情勢は改善されず、またココムでパイプライン関連機器の対ソ連禁輸措置が検討された際、西欧と日本は米国に同調しなかった。そのために、米国は海外の米系子会社および特許実施権者に対しても対ソ連禁輸措置を適用することは是非を、立法府および行政府で審議することになった。

審議では、上院外交委員会国際経済小委員会公聴会(1982年3月3日)で、米国輸出管理法令の域外適用には消極的な意見が開陳された。また行政府でも、国務省および商務省は西側諸国に対する過剰圧力に憂慮を示し、長期的には米国の輸出に不利な影響が生ずることを憂慮した。ただし、国防省は最大限の禁輸措置を強硬に主張したのである。

米欧間の東西貿易をめぐる「経済摩擦」が深刻な様相を呈するようになる出発点は、1982年6月4日ー6日のベルサイユ・サミットだったと思わ

れる。

当該サミットで米国政府は、パイプラインに関連する米国の技術を西欧企業が使用するのを阻止しないという措置と、西欧諸国はソ連・東欧諸国に対して商業ベースよりも有利な条件で輸出信用を供与しないという措置との取引を狙ったにもかかわらず、取引は成立しなかった。そのためベルサイユ・サミットからの帰国直後（同年6月18日）、レーガン大統領は「石油・天然ガスの輸送・精製の関連機器の対ソ連禁輸措置を海外の米系子会社および特許実施権者にも適用する決定を行った」⁸のである。そしてその決定を実施するために、輸出管理規則385・2条（C）および379・8条（4）の改正が行われた。

こうした米国国防省主導型の強力な禁輸措置のおよぼす経済的影響はどの程度のもと考えられたのだろうか。小原（1985）に散見される経済的影響をはかるコメントによると次のとおりである。

英国のJohn Brown Engineering社は21基のガス・タービンを受注しており、米国の対ソ連禁輸措置を遵守すると、約2億ドルの損害を蒙り、1,700名の失業が発生するおそれがあった。また西ドイツのAFG-Kanis社は47基のガス・タービンを受注しており、米国の対ソ連禁輸措置を遵守すると、約3億ドルの損害を蒙り、2,200名の失業が発生するおそれがあった。

結局、西側先進諸国間の結束を回復するため、1982年11月16日に、上記1981年12月および1982年6月の対ソ連禁輸措置と制裁は撤廃されることになった。そうではなくて、もし仮に1982年から1984年までこの措置が継続したと仮定すると、米国企業が蒙る損害額は6億ドル、海外の米系子会社および特許実施権者が蒙る損害額は16億ドル、合計22億ドルに達したであろうと推計されている。

小原（1985）もそのように主張し、また一般的にもそう理解されているように、この米国による対ソ連経済制裁が失敗した最大の原因は、米国がソ連に小麦を輸出しつづけているにもかかわらず、西欧諸国がパイプライン関連機器をソ連に輸出するのを禁止しようとする米国の身勝手であると西欧諸国が反発したためである。

西欧諸国と米国との間で、軍需関連、エネルギー

一関連、高度技術関連製品の対共産圏貿易をめぐる対立あるいは場合によっては天然ガス・パイプライン事件のような「経済摩擦」が発生するのは、当時の西欧諸国と米国との対ソ連貿易構造からみると、基本的に避けられないものだったと思われる。

米国とソ連との貿易の中心は、米国の農産物とソ連のエネルギーとの交換であり、西欧諸国とソ連との貿易の中心は、西欧諸国の機械・設備とソ連のエネルギーとの交換である。周知のとおり、ソ連のアキレス腱は農業であり、農業の分野に改革を持ち込むことがソ連国内の大きな政治的な課題である。米国の対ソ連農産物輸出はソ連の弱点を補い、政権の維持に大きく寄与し、そうでなければ農業に向けられねばならない諸資源を他の分野に振り向けることを可能にしている。カーター政権下での対ソ連農産物禁輸措置が成功しなかったからといって、自らの対ソ連農産物輸出はそのままにしておいて、西欧諸国の対ソ連貿易の締め付けをはかり成功させるのは、他によほどの外交案件がないかぎり、困難であろう。米国の身勝手を西欧諸国は容易には受け容れなかったのである。

本節における検討で明らかなのは、西欧諸国および日本と米国との間の、当時の東西貿易をめぐる「経済摩擦」は、(1) 西欧および日本の経済力が米国に対して相対的に大きくなっていくにつれて激しくなり、(2) 西欧および日本が経済停滞にある時期に激しくなるということ、および(3) そうした摩擦の背景には、西欧および日本と米国との対ソ連貿易構造の相違がある、ということである。そして(4) そうした対ソ連貿易構造に変化がないかぎり摩擦は繰り返し発生する可能性があり、中長期的にみると、西欧諸国の主張に近い形で解消していく場合が多い、ということである。（なぜなら、東西貿易の規模を決定するドミナントな要因は西側諸国の経済状態であることが明らかだからである⁹）。

1980年代の東西間の貿易（および投資）は、趨勢的に拡大傾向にあったものとみることができ、仮に米国政府（とりわけ国防省と国務・商務両省との関係）のスタンスを一定とすると、特に経済停滞の時期には、東西経済関係をめぐる西欧と米国との間の対立ないしは経済摩擦が再発し、しか

も激しくなる可能性が高かったのである。

なお、当該事例に関して、ひとつ付け加えておくべきことは、米国国内の諸事情である。米国石油関連機器生産者協会によると、1978年から1985年の間にソ連の石油・天然ガス関連機器市場に占める米国の占有率は25%から2%に低下し、20億ドルの輸出機会を失い、約46,000人の雇用機会を失った。また米国科学アカデミーが行った調査によれば、高度技術の輸出規制措置によって、米国は年当たり93億ドルの輸出機会を失い、およそ188,000人の雇用機会を喪失しているものと報告されている¹⁰。

そうした通商および労働の分野におけるコストの確認は、西欧諸国の主張を支持するように働き、「経済摩擦」を回避し、東西経済関係を拡大させるように働いたはずである。また、こうした分野における摩擦は、まず米国内での対立すなわち国防省と国務・商務両省の対立として現れることを示している。いずれにせよ、米国が西欧諸国を対象にその身勝手な要求をとおすことは難しかったのである。

これまでの節でみたように、日米貿易摩擦と日米防衛摩擦とは密接に関わっていること、そして米・欧・日間での対ソ連貿易をめぐる摩擦（東西経済関係をめぐる摩擦）をふりかえてみると明らかのように、そうした諸ケースはいずれも米国の「覇権国」としての存在を脅かすか否かが鍵となる要因であることをみた。その意味で端的に言えば、米国にとっての「摩擦」の主要な対象国は、日本であり、ソ連だったといつてよい。

性質が全く同じというわけではないが、現在の中国は1980年代の日本と冷戦期のソ連の双方の存在の要因をともに持っているものと思われる。急いで付け加えるまでもなく、現在の中国が1980年代の日本ほどの経済力（とりわけ産業技術の水準）を持っているわけでもなければ、冷戦期のソ連ほどの（米国にとっての）敵対関係にあるわけでもない。だが、その可能性を持っているという認識は広く共有されているものと思われる。

1980年代の日本の経済力と冷戦期のソ連の軍事力・外交力をあわせ持つとすれば、すなわち米国の「覇権」を脅かすこととなるのは疑いない。現在の中国は、そうした可能性を大きく秘めている存在であろう。

本節で理解しておくべきことは、先に日米防衛摩擦の際にふれたように、日米間の「非対称性」が「摩擦」の基礎に存在し、その意味での「非対称性」が「摩擦熱」を上げる働きをしたと考えられることである。そして「非対称性」が存在するか否かは必ずしも客観的に判定できるとはかぎらない。東西貿易をめぐる摩擦の際の米国と西欧諸国の間にはそうした「非対称性」が存在していた気配はない。そしておおむね「合理的」と判断され得る決着に落ち着く。その意味では、「非対称性」（という「認識」）の存在こそ「摩擦」を深刻にするということである。（だが、中米間にはいかなる意味でも「非対称性」は存在しない。そのような国に対して、米国は、「日米摩擦」の際のような「摩擦熱」を上げるような危険をおかすとは想定し難いというのがわれわれの考えである。日米摩擦と中米摩擦とが根本的に異なるのは、「非対称性」の存在であるといつてよい¹¹）。

3. 中米貿易摩擦

3-1. 中国の占める位置

第1節でみたように、日米貿易摩擦が日米摩擦へと転換することとなった背景は、基本的には、(1) 日本のGNPの世界に占める比率が大きくなったこと、および(2) 米国の貿易収支赤字全体に占める日本の対米貿易収支黒字の比率が大きくなったの2点であるといつてよい。

上記ふたつの点について、2000年以降の中米貿易関係に主たる焦点をあててみれば、おおむね次のとおりである。

第8表は、2000年から2007年の世界のGNPに占める比率を示している。2007年時点で中国の世界のGNPに占める比率は6.2%である（日本は8.0%）。また第9表は、同じく2000年から2007年の米国の貿易赤字に占める中国と日本の構成比を示している。2007年時点で、中国の比率は32.2%であり、30%を超えることとなった（日本は10.4%）。

日米貿易摩擦の概況の際にみたように、米国の世界に占めるGNPは、1970年代をとおしておおむね30%から20%に低下しており、1980年にはECの比率が米国を上回る状態となり、かつソ連の比

第8表 米国、日本、中国のGNPの対世界比率

(単位：%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
米国	33.7	32.3	32.2	29.4	28.7	28.6	26.9	25.2
中国	3.5	4.2	4.5	4.5	4.7	5.1	5.7	6.2
日本	15.2	13.3	12.3	11.8	11.3	10.3	9.0	8.0
EU	25.4	25.7	27.0	30.7	31.5	30.4	29.9	30.7
ロシア	0.8	1.1	1.1	1.2	1.4	1.8	2.0	2.4

注(1)：各年版によって数字が異なる。

注(2)：世界全体のなかから台湾は除かれている。

注(3)：EUは、2000年、2001年は15カ国。2003年以降は27カ国。

出所：総務省（日本）、『世界の統計』、各年版。

第9表 米国の貿易赤字全体に占める比率

(単位：%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
中国	19.2	20.2	22.0	23.3	24.9	26.3	28.5	32.2
日本	18.7	16.8	15.0	12.4	11.6	10.8	10.8	10.4

注：通関ベース、季節調整前。

出所：ジェトロ、『ジェトロ貿易投資白書』、各年版。

率との格差が縮小している（繰り返していえば、そうした事情が米国の苛立ちを強めたものと考えられる）。同様の表現をすれば、2000年以降、米国の世界のGNPに占める比率は、おおむね34%から25%に低下している。（1970年代に大きく低下した傾向に類似しているといつてよい）。また、EUの比率が大きくなり、2003年には米国の比率を上回ることとなった。ただし、ソ連に該当する対立陣営のリーダーであって、10%を超える比率の国は存在していない¹²。

また日米貿易摩擦の概況にそくしていえば、米国の貿易赤字全体に占める日本の対米貿易黒字の

比率は、1970年代後半から1980年代初頭にかけて、30%から40%だった。30%あるいは3分の1という数字に特に意味があるとは思えないが、2007年に中国の対米貿易黒字の占める同比率が30%をこえることとなった。（日米貿易摩擦を基準にしていけば、摩擦が深刻になり得る数字に近づいている）。

そうした意味でいえば、おおむね、中米貿易摩擦の比率が日米貿易摩擦の際の数字に近づいていることは疑いない。

ただし、急いで付け加えておくべき事柄が2点存在する。(1) ひとつは、日米貿易摩擦の際には、

第10表 中国の輸出入に占める外資系企業の比率

(単位：億ドル、%)

	2000年			2006年			2007年		
	輸出入	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入
外資系企業 (A)	2,367.1	1,194.4	1,172.7	10,362.7	5,637.8	4,724.9	12,551.6	6,953.7	5,597.9
中国全体 (B)	4,742.9	2,492.0	2,250.9	17,604.0	9,689.4	7,914.6	21,737.3	12,177.8	9,559.5
比率 (A/B) (%)	49.9	47.9	52.1	58.9	58.2	59.7	57.7	57.1	58.6

出所：『中国統計年鑑』、2008年版、より筆者計算。

日本から輸出する企業はおおむね日本企業であったのに対して、中国からの輸出は外資系企業の占める比率が大きく、50%から60%におよんでいるということである（第10表）。したがって対米輸出を行っている企業のなかには有意な規模で米系企業が存在している。（2）もうひとつは、中米間の貿易品目は次節でみるとおりだが、中米間で通商上の問題となっている品目は、現在のところ、繊維であり、タイヤであって（中国から米国へ輸出される）自動車や半導体をめぐる摩擦ではないということである。

3-2. 中米貿易の現状¹³

中米貿易の対象となる輸出・輸入品目はどうだろうか。

1990年から2007年における中国の対米主要貿易品目の比率は第11表、第12表のとおりである。

まず1990年代をとおしてみると、中国の対米輸出品目は、電気・電子機器が大きな比率を占めていること、また1990年代後半以降一般機械が増大

したこと、玩具・スポーツ用品、履物等は依然として大きな比率であること、ただし衣類の比率は大きく減少していることが明らかである。また当該期間の中国の対米輸入品目は、一般機械の比率がづねに大きな比率を占めていること、1990年代後半以降電気・電子機器の比率が大きくなっていること、航空機の比率が依然として大きいこと、ただし肥料の比率は大きく減少していること等が明瞭である。

なお、先に述べたように、2000年に中国は最大の米国の貿易収支赤字対象国となっている。2002年以降の貿易の概況は次のとおりである。

2002年の中国の最大の対米輸入品目は、航空機であり、対前年比44.5%増である。その背景は、1988年以降の数多くの航空会社の設立でありとりわけ2008年の北京オリンピック開催に伴う国内航空需要の増大である。また、対米輸出品目は、電気・電子機器、一般機械、玩具・スポーツ用品、履物であって2001年と変わらない。ただし、対前年比増加率は、一般機械が大きく（47.3%増）、履物は小さい（4.8%増）。

第11表 中国の対米輸出品目の比率

(単位：%)

	1990	1995	2001	2004	2005	2006	2007
電気・電子機器	12.7	17.3	19.3	20.4	21.8	22.6	23.9
一般機械	3.1	8.0	13.4	22.3	21.7	21.6	19.9
玩具・スポーツ用品	14.1	13.7	11.9	8.8	7.9	7.3	8.1
履物	9.7	12.8	9.5	7.3	5.2	4.8	4.4
家具・寝具	1.8	4.4	7.3	5.8	7.0	6.7	6.3
衣類	21.0	10.2	6.3	5.5	6.9	6.9	7.5

注：衣類には、「編物」および「編物を除く」を含んでいる。
出所：ジェットロ、『ジェットロ貿易投資白書』、各年版より作成。

第12表 中国の対米輸入品目の比率

(単位：%)

	1990	1995	2001	2004	2005	2006	2007
一般機械	17.9	18.7	21.2	17.9	15.2	14.0	13.6
電気・電子機器	5.5	10.8	17.9	17.5	16.4	18.4	16.4
航空機	15.6	10.0	12.7	5.6	10.4	11.0	11.0
光学機器	4.7	3.8	6.5	6.0	5.7	5.3	5.1
肥料	11.3	10.3	2.2	—	—	—	—
化学品等	—	—	—	—	15.0	13.1	14.3

出所：ジェットロ、『ジェットロ貿易投資白書』、各年版より作成。

2003年についてみると、中国の対米輸入品目は、依然として一般機械と電気・電子機器が大きな比率を占めている。ただし、電気・電子機器の対前年比増加率が大きく（21.1%増）、電気・電子機器が最大輸入品目となった。反対に中国の対米輸出品目は、（依然として電気・電子機器と一般機械が主要輸出品目だが）一般機械の輸出が大きく、電気・電子機器を上回り最大輸出品目となった。（当該時期に大きく増大した一般機械のおよそ75%はコンピューター関連であり、パソコン用液晶ディスプレイ、10キロ以下のノート型パソコンである。とりわけ後者は対前年比700%増となっている）。

2004年の中国の対米輸入品目は、一般機械および電気・電子機器が依然として大きくそれぞれ17.9%および17.5%を占めている。対前年比でみると一般機械の増加率（34.2%）が電気・電子機器の増加率（27.2%）を上回り再び最大輸入品目となっている。なお、一般機械のうち大きな比率を占めるのはコンピューター・同部品であり、2.2%である。また電気・電子機器のうち比率の大きな品目は集積回路（7.7%）および電信電話機器（1.5%）である。2004年の航空機の対米輸入は5.6%であって対前年比19.7%の減少である。対米輸出品目でもまた一般機械（22.3%、対前年比46.5%増）および電気・電子機器（20.4%、同39.6%増）が大きく、次いで玩具・スポーツ用品（8.8%、同6.9%増）、家具・寝具（7.3%、同22.0%増）である。

2005年はどうだろうか。中国の対米輸入品目は、同じく「2大品目」であり、電気・電子機器の対前年比増加率が12.9%（同比率は16.4%）となって一般機械（対前年比2.2%増および同比率15.2%）を上回り最大輸入品目となった。集積回路の輸入増大（対前年比17.1%増、同比率7.4%）によるところが大きい。なお、航空機輸入が前年の2倍を超え、品目別第3位（10.3%）となっている。対米輸出品目もまた、電気・電子機器および一般機械の増大が大きい。前者が対前年比32%増、後者が同20%増であり、比率はそれぞれ21.8%、21.7%である。

2006年の中国の対米輸入品目は、電気・電子機器が18.4%、一般機械が14.0%を占めており、対前年比増加率はそれぞれ48.2%増、21.2%増であ

って、比率、増加率ともに大きい。電気・電子機器のなかでは依然として集積回路の比率（10.1%）も対前年比増加率（79.0%）もともに大きい。一般機械では、コンピューター・同部品が1.7%（対前年比19.8%増）、事務機器部品が2.4%（対前年比26.6%増）を占めている。対米輸出品目をみると、電気・電子機器が22.6%（対前年比22.3%増）、一般機械が21.6%（同18.1%増）であり、「2大品目」で44.2%を占めている。電気・電子機器のうち大きな比率を占める輸出品目は携帯電話等であり、4.1%（対前年比27.4%増）である。またテレビ受像機が2.6%（同55.3%）を占めている。一般機械では、コンピューター・同部品が11.8%（対前年比13.5%増）、事務機器部品が4.2%（同20.7%増）である。

2007年をみると、中国の対米輸入品目は、電気・電子機器が16.4%（対前年比5.1%増）を占め、一般機械が13.6%（同14.7%増）を占めている。ただし、2007年には化学品等が14.3%（同29.1%増）であって、一般機械を上回っている。電気・電子機器のうち大きな比率を占めているのは2007年も集積回路であり、9.3%（対前年比8.1%増）を占めている。また一般機械のうち、コンピューター・同部品が1.5%（対前年比1.9%増）、事務機器部品が1.7%（同16.0%減）である。2007年には、航空機・同部品（11.0%、対前年比18.2%増）および食料品・農水産物（9.9%、同53.5%増）が大きな比率を占めた。対米輸出品目は、電気・電子機器（23.9%、対前年比18.2%増）、一般機械（19.9%、同2.8%増）が大きな比率を占め、それら「2大品目」で、43.8%を占めている。電気・電子機器のうちでは、テレビ受像機・モニター類が4.7%（対前年比99.1%増）、携帯電話端末が3.8%（同4.0%増）である。また一般機械のなかでは、コンピューター・同部品が8.9%（対前年比15.7%減）、事務機器部品が3.1%（同18.5%減）だが、いずれも対前年比ではマイナスである。

したがって、1990年代からの中国の対米輸入は、一般機械、電気・電子機器、航空機、化学品が主要品目であり、とりわけ電気・電子機器が2000年代初頭以降最大輸入品目となっていることがわかる。また同時期の中国の対米輸出は、1990年代後半以降電気・電子機器の比率がつねに大きく、2000年代初頭以降は一般機械の比率もまた大きく

なっている。そして、衣類、玩具・スポーツ用品、履物の比率は顕著に低下しているといつてよい。1990年代から近年にかけて、中国の対米貿易は、徐々に技術水準のすすんだ製造業分野の比率が大きくなっていく傾向が認められる。

3-3. 中米経済関係

第1節でみたように、日米間で行われた議論および本稿で「小宮＝クー論争」とよんで検討した議論は、基本的に市場経済を前提としており、もし歪められているとすればそのこと自体が問題となるといった性質のものだった。中米間の経済関係が同じ性質のものと理解することは難しい。基本的に中国は社会主義であり一党支配体制の国である。

中国の為替レートについてみてみよう。

中国は、1994年1月に人民元の為替レートを市場レートに一本化している。それ以降、中国人民銀行は為替の変動幅を基準レートの上下0.3%以内とするという制度となった。しかし実際には、人民元を米ドルに固定させる「ドル・ペッグ制」であるといつてよい。したがって、米ドルに連動して動き、他の通貨に対しては米ドルと同じように変動したわけである。

だが、貿易収支の黒字を蓄積する中国に対する国際社会の批判は大きく、中国は為替制度の改革を迫られることとなった。

2005年7月21日、中国は人民元改革を実施し、人民元の対米ドルレートを1ドル＝8.2765元から1ドル＝8.11元に2.1%切り上げ、人民元を連動させる通貨を「通貨バスケットを参考にする」こととした。すなわち、米ドルだけではなく、ユーロ、日本円、韓国ウォン等を構成通貨とする「通貨バスケットを参考にし」て、変動させるように改革を加えたのである。

しかし、実際には「ドル・ペッグ制」への回帰傾向が認められ、さらなる為替改革が求められているのが現状である。中国の貿易収支の黒字基調は変わっておらず、対ドル・ペッグによって事実上固定された為替レートのもとで、恒常的な貿易黒字が発生しているという状態である。

むしろ中国の場合にはさまざまな規制が存在する。2008年をみると、貿易収支は3,607億ドルの

黒字、そして資本収支は190億ドルの黒字である。すなわち、貿易収支も資本収支も黒字であり、中国はおおむねこうした傾向で推移している。アプソプション・アプローチで想定する貿易収支の黒字と資本収支の赤字が等しくなるという状態は成り立っていない。その理由は、中国には資本取引に対する規制が存在しており、資本流出が困難だからである。そしてまた、直接投資による資本流入等が存在し「人民元切り上げ」期待による投機取引が発生しやすいという状態が存在するからである。

そうした状況のもとで、問題は、(1) 人民元レートは「過小評価」か「過大評価」か、それとも「均衡」なのか、および(2) 調整はどのように行われるか、ということであろう。(本稿では詳しく述べないが、現状を要約すればおよそ次のような具合である)。

(1) については、諸説が存在し、確たる議論があるわけではない。したがって現在のところ、「人民元が大幅に過小評価されており、大幅に切り上げるべきである」という主張が正しいという経済学的根拠が存在するとは断言できない¹⁴、という状況であると思われる。

(2) では、調整はどのように行われるのだろうか。問題は「国際金融のトリレンマ」の存在である。すなわち、国際資本移動の自由化、金融政策の独立性、固定レート制の維持という三つの目標を同時に実現することはきわめて難しいという問題である。現状の中国では、利子率等金融政策は独立して実行されており、また先に述べたとおり実質的にはドル・ペッグ制をとっているものと考えられる。したがってもうひとつの国際資本移動の自由化は規制せざるを得ないという状況である。だが、徐々にそして長期的には、そうした資本移動に対する規制は緩和される方向に向かうだろう。資本移動の自由化が実現されていくとすると、「トリレンマ」の残りのふたつのうち、金融政策の独立性が放棄されるかそれとも固定レート制が放棄されるか、いずれかを放棄することになる。中国ほど市場の規模が大きい経済で、金融政策の独立性を失うのははなはだ困難であると思われる。そうだとすると、資本移動の自由化をすすめていけば同時に為替レートは伸縮的な仕組みに変更していくこととなるだろう。中国の為替

制度を変動レート制に近づけるべきであるという主張はそうした論拠にもとづいている。

中米間で定期的に行われている「中米戦略経済対話」では、米国は中国を「為替操作国」と認定はせず、しかしほぼつねに中国に対して人民元の切り上げを求めている。また中国でも為替レートの伸縮性を大きくすべきであるという主張が見受けられる。そうした動向は、「資本移動の自由化」と「実質的な固定レート制の放棄」を示しているものと考えられる。

そのことは、米国の貿易収支赤字全体を減らすという意味で、中米貿易摩擦を解決に向かわせるだろう。

答えは「ノー」である。

第1節で繰り返し述べたように、米国の貿易収支の赤字は米国の過剰消費によるものであって、米国の貯蓄・投資バランスが変わらなければ、米国の貿易収支は（赤字であれ黒字であれ）変化しない。もし仮に何らかの理由で、中国の対米貿易黒字が減ったとしても、米国の貯蓄・投資バランスが変わらなければ、米国の貿易収支赤字全体は変わらない。中国による対米貿易収支黒字が他の国あるいは他の国々によって代替されるだけであって、米国の貿易収支の赤字全体は変わらない。

したがって、中国が中国自身の視点から貿易収支の均衡を模索するのは合理的だが、米国の貿易赤字全体を減らすために中国が中国の対米貿易黒字を減らそうとするのは、（米国の貯蓄・投資バランスが変わらなければ米国の貿易赤字全体は減らないから）無意味である。したがって答えは明瞭に「ノー」ということになる。

だが、人民元改革をめぐる議論が「群集心理」を伴い、（対立の解消が容易ではないという意味で）「政治経済学」の議論に入ると、いっきょに解決が難しくなる。それは日米摩擦が1980年代になっていっきょに深刻な問題になっていったことから容易に伺える。

中米間の議論は、たとえば2005年11月に中米繊維交渉が行われ、中国が2006年から3年間にわたって34品目の対米輸出を自主規制することとし、その代わりに米国が緊急輸入制限の発動を自主的に規制するというので合意が形成された。（なお、「輸出自主規制」という措置は、WTOに違反しているが、中国に関してはWTO加盟の際に一

関係諸国の合意があれば—中国の繊維に対して「輸出自主規制」を1年以上つづけることが可能であると解釈されている）。いうまでもなく、そうした政治問題化は、米国の関係業界が政府に働きかける結果であって、その声が人民元改革を求める声となるのである。経済学的に合理的であるか否かとは関係がない。

中国がさまざまな規制を撤廃し、資本移動を自由にし、為替レートを変動制にし、市場メカニズムに任せる政策をとることは、米国の主張を借りるまでもなく、世界経済全体の効率性にとって有用なことである。だが、そのことが米国の貿易収支赤字全体を減らすことと無関係であることは繰り返し述べてきたとおりである。

同じく先に述べたとおり、貿易摩擦それ自体はあまり深刻な問題にはならない。実際、日米摩擦についていえば、1990年代半ばに日本がバブルの後遺症に苦しみ、世界経済全体におけるポジションを小さくしていき、かつ冷戦が崩壊しソ連が解体され米国の「一極集中」が明瞭になるというプロセスのなかで、ほぼ簡単に沈静化した¹⁵。米国が「覇権国」としての立場を脅かされる可能性が小さくなれば、対米摩擦が深刻になり摩擦の解決が厄介になることはほとんど考えられない。問題のポイントは、米国の「覇権国」としてのポジションなのである。

それでは「覇権国」の議論とりわけ「覇権国の交代」の議論とは何だろうか。

4. 覇権国の交代

ここまでの各節でみたとおり、摩擦を激化させるのは「非対称性」の存在であることが明らかとなった。ただし、その背景に米国の「覇権国」としての存在を脅かす可能性があり得るかどうかがエッセンシャルな問題であることをみてきた。もし、米国の覇権を脅かす可能性がなければ、対米摩擦が深刻になることはほとんど考えられない。本稿のタイトルが「対米摩擦の政治経済学」と名付けられている所以でもある。

先にみたとおり、「貿易摩擦」の場合には、中米間の議論が合理的に行われれば、摩擦それ自体はそれほど厄介な問題にはならない。「防衛摩擦」

の場合には、軍拡競争はあり得るかもしれないが、日米間に存在したような「非対称性」があり得るとは想定しづらい。中国が米国の防衛の「フリーライダー」となったり、米国が中国の防衛の「フリーライダー」となったりするような事態は全く想定できない。

中米間にあり得る深刻な対立は、「覇権国の交代」であろう。覇権国の交代が多少とも現実性を帯びることになれば、その過程で「深刻な摩擦」という次元を超える世界規模での対立が発生するだろう。中米関係とはそうした国際関係であるように思われる。

それでは、覇権国の交代はどのように起こるのだろうか。そうした重要な問題に対して、現状では、残念ながら必ずしも十分な分析ツールが存在するわけではない。われわれの本稿での議論もまた、そうした十分な分析ツールを見出すための試みという位置づけにほかならない。

とはいえ、先の節でもふれたとおり、覇権国はおおむね国際公共財の過剰負担に直面し、そうした負担から「覇権国の衰退」につながっていく。国際公共財の過剰負担から発生する国内的・国際的諸問題への調整の動きが対米摩擦という現象である、というのがわれわれの理解である。

そうした意味で（国際公共財の負担という意味で）検討してみるとすれば、たとえばジョージ・モデルスキーを中心とする人々の議論が該当するものと思われる。本節ではモデルスキー等の議論

に焦点をあてて、国際公共財の議論をみてることにする。

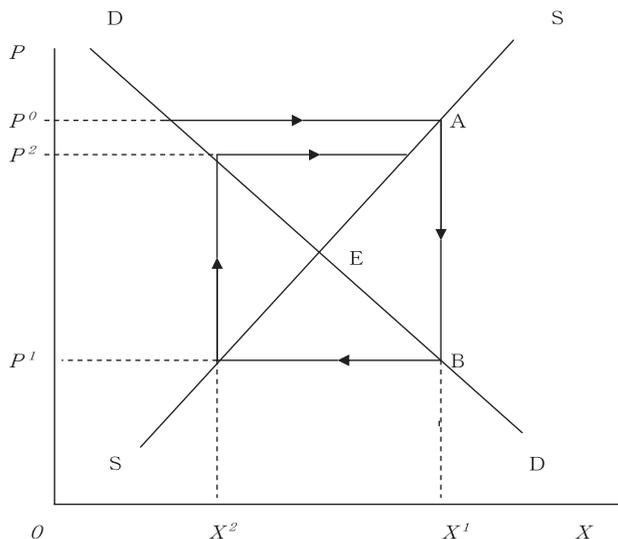
モデルスキー＝トンプソンが、「長期サイクルの蜘蛛の巣モデル」(Cobweb Models of the Long Cycle) とよんだ議論である。

いうまでもなく、「蜘蛛の巣モデル」とは経済学では周知の市場価格の決定を説明する理論であり、次のように述べられる¹⁶。

まず、「蜘蛛の巣モデル」が定式化している調整のルールはふたつであり、(1) 今年のクリスマス時の七面鳥の供給量は、去年のクリスマス時の売り値に依存する、(2) 今年の七面鳥を来年まで持ち越すことはできない、というルールである。それは、(1) 供給者は前期の市場で成立した価格が今期にそのまま持ち越されることを想定して生産数量を決定するということであり、(2) 今期に生産された数量はすべて今期の市場で売りつくされるということである。

第1図がそのメカニズムを示している。もし前期の価格が、 p^0 に決まっているとすると、今期の市場での供給量は OX^1 で示される量に決まる。供給量 OX^1 がすべて売りつくされるとすれば（そのときの一時的供給曲線は AX^1 という垂直線で示されるとすれば）、今期の価格は B 点を示す水準すなわち p^1 の水準に決まる。すると次の期の供給量は OX^2 となり、価格は p^2 に決まる。以下同じプロセスを繰り返して、価格と数量は（上下に振動しながら）均衡点 E に近づいていく。

第1図 蜘蛛の巣の理論



いうまでもなく、需要曲線、供給曲線の勾配によって均衡点に向かって収束するのか、均衡点から離れて発散するのか、それとも循環を繰り返すのかが決まる。

こうした循環のメカニズムを、モデルスキー＝トンプソンは「覇権国」のモデルに応用したのである。すなわち、先ほどの調整のルールにそくしていえば、七面鳥を「国際公共財」に、供給者を「覇権国」に、需要者を「それ以外の国々」にあてはめて議論を行った。

第2図は、基本的に第1図と同じものである。(ただ、第2図では収束も発散もせず、循環するモデルになっている)。横軸 X は国際公共財（世界全体の秩序）を（量的に計測可能として）測り、縦軸 P は当該財（国際公共財）の価値を測るものとして描かれる。価値が P^0 として計測される場合には、供給が需要を上回り、特定のある国が覇権国として国際公共財を供給するようになる。国際公共財の供給が高い水準の価値を与えられるからである。ただ、 OX^0 の量供給される国際公共財は、（世界全体の秩序とか安定性が十分の量— OX^0 の量—需要され、秩序や安定が当然のものともみなされると）低い水準の評価しか与えられなくなってしまう。価値が P^1 の水準として計測されるのである。すると（低い水準の評価しか与えられない）国際公共財の供給量は OX^1 の量まで低下する。国際公共財（世界全体の秩序とか安定性）供給量が低下すると、世界の秩序は乱れ、不

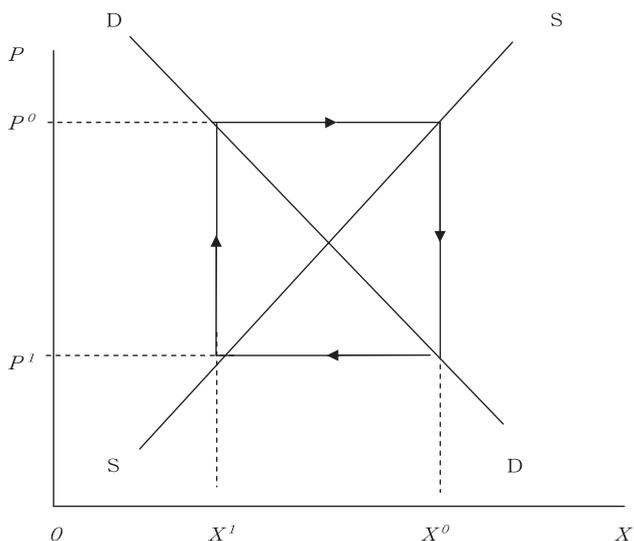
安定な世界に変わる。(モデルスキー＝トンプソンは、そうした国際公共財の需要の低下を **deligitimation** とよび、国際公共財の供給の低下を **deconcentration** とよんでいる—それらは、篠原(1991)によって前者が「非正当化」、後者が「分裂化」という訳語が与えられている)。すると、「秩序の存在する世界、安定な世界」という「財」への需要が高まり、評価が高まって、 P^0 という水準に戻って循環が繰り返される、という具合である。要するに国際公共財が、「供給超過」、「供給不足」、「供給超過」、「供給不足」という循環を繰り返すことを示している。

このようなモデル化が行われるに至るプロセスとは、まずモデルスキー＝トンプソンが見出した5つの長期サイクルであろう。それらは、第13表のように描かれている。

第13表に示されたサイクルの持続期間は、おおむね100年前後を示しており、モデルスキー＝トンプソンによれば、この100年が「蜘蛛の巣サイクル」の1循環にあたることになる¹⁷。1循環を、モデルスキー＝トンプソンにしたがって表したものが第14表である。

摩擦が頻繁に起こり、しかも深刻なものになるのは、国際公共財の供給の不足を意味している。したがって、モデルスキー＝トンプソンの世界で、国際公共財の供給を増やし摩擦を軽減するには国際公共財の評価を P^0 の水準まで大きくすることが要る。国際社会全体で、国際公共財の過剰負担

第2図 蜘蛛の巣循環モデル



第13表 5つの長期サイクル

サイクル	持続期間	覇権国	世界規模の対立
I	1518-1608年	ポルトガル	イタリア戦争 (1499-1517年)
II	1609-1713年	オランダ	スペイン戦争 (1581-1608年)
III	1714-1815年	英国 (1)	フランス戦争 (1618-1713年)
IV	1816-1945年	英国 (2)	フランス戦争 (1792-1815年)
V	1946-	米国	ドイツ戦争 (1914-1918年) (1939-1945年)

注：訳語は篠原 (1991) を参考にした (ただし、同じではない)。

出所：Modelski and Thompson (1987), p. 86.

第14表 世界全体の秩序

局面	供給状況	局面の特徴
1. 大国による覇権	供給超過	戦後の諸成果が実を結ぶ時期
2. 非正当化	供給不足	国家主義的の反応、中間戦争
3. 分裂化	供給超過	軍事力の多極化、均等化、寡占化
4. 世界規模の戦争	供給不足	新しい覇権国の登場

注：訳語は篠原 (1991) を参考にした (ただし、同じではない)。

出所：Modelski and Thompson (1987), p. 97.

の認識と国際公共財の評価を高める必要があることになる。われわれは、深刻な日米摩擦の時期は、かなりの程度「局面2」によって解釈が可能だろうと考える。(国際公共財の存在が再評価され、日本や西ドイツが率先して国際公共財の供給の補充を行うことに意義が認められた時期だったように思われる)。

(本稿で行なうのは困難であり、今後の検討課題であるといわざるを得ないが) われわれが正しく分析を加えるべきメカニズムとは、「局面1」に描かれる「大国による覇権」の「大国」が米国であり、「局面4」を経て登場する「新しい覇権国」が中国だとすると、その間にどのようなプロセスが存在するのかを、合理的に、描いてみることである。

そうした目的に照らしてみると、モデルスキー＝トンプソンの描く「蜘蛛の巣循環モデル」は、優れたアイデアだが、現実性に欠けるといわざるを得ない。

まず、国際公共財は覇権国の何によってつくり出され、供給されるのだろうか。

モデルスキー＝トンプソン (および篠原) によれば、その土台は海空軍力における優越性であるということになる。この点は議論の余地が大いに存在する。たとえば陸軍力を重視したり、大国に

よる国際金融における支配的地位を重視したりする諸説があり得る¹⁸。

本稿では、そうした議論に踏み込むことはしない。ただ、当面われわれが提起しておきたい視点は、(当時における) 海空軍力であれ陸軍力であれ、あるいは軍事的技術の優位性であれ、さらには国際金融における支配的地位であれ、そうした優位性や支配的地位は経済力という背景が必要であることは間違いない、ということである。そしてそうした経済力とは、(どの程度かはともかくとして) 世界全体に占めるGNPが大きな水準であることを示す。

その意味では、「GNP全体の水準において、いつ中国が米国を追い抜くのか」という問いは「覇権国の交代」という側面を伴った問いである。中国のGNP成長率は高く、経済の急速な拡大をみせていることは間違いないが、しかしほぼ10年から15年ほどを念頭に置いた将来において、中国が米国を追い抜くのはかなり困難であるように思われる。第8表に示したように、2007年の世界のGNPに占める比率は、米国が25.2%であり、中国は6.2%である。さらにまた (中国政府自身が認めているとおり) 中国が依然として「粗放型成長」(あるいは「外延的成長」) の段階にあるとすれば、米国を追い抜くのは、ほぼ10年から15年ほどを念

頭においた将来ではやはり難しい。たとえば第15表は、全要素生産性が経済成長にどの程度寄与したのかを示す数字である。

第15表 全要素生産性の経済成長への寄与率

国名	計測年（計測者）	寄与率（%）
米国	1909年－1949年 (Solow)	51.0
日本	1955年－1961年 (Ohkawa=Rosovsky)	52.0
中国	1990年－1998年 (Heytens=Zebregs)	28.4

出所：筆者作成。

1909年—1949年という、ほぼ米国が「覇権国」となる以前の時期の、全要素生産性の経済成長への寄与率は、ソローの計測によれば、51%である。また、日本の高度成長期の寄与率は、大川＝ロソフスキーの計測では、52%である。当該時期の米国や日本では、資本でも労働でもなく、（それ以外をすべて含めて総称される）技術によって経済が牽引され成長するパターン（すなわち「集約型成長」）であったことが示されている。経済成長の主たる要因は、資本でも労働でもなく、技術だったのである。当該時期の米国や日本の寄与率に比べると、第15表に示される、エイテン＝ゼブレグスによって計測された中国の全要素生産性の経済成長への寄与率の数字は、かなり、低い。

そうした統計から判断するかぎり、「GNP全体の水準において、いつ中国が米国を追い抜くのか」という問いに比較的正確に答えるのは、現時点では、困難であるとみるのが適切である。その限りで、中国という「新しい覇権国の登場」を見とおすのは、現在の時点では、難しいだろう。

それは、本稿におけるわれわれの問い、すなわち「中米関係において深刻な対米摩擦が発生するだろうか」という問いへの答えが、ほぼ否定的なものになることを意味している。

5. 結論

本稿の焦点は、対米摩擦におかれている。主として「日米摩擦」を検討し、そのもとで「中米摩

擦」の展望を試みるという点に焦点を合わせて行われた。本稿において得られた結論は次のとおりである。

1. 「日米摩擦」については、「日米貿易摩擦」に関して、本稿で「小宮＝クー論争」とよんだ小宮隆太郎とリチャード・クーとの間で行われた議論をつうじて検討した。そこで得られた結論は、当然のことだが、アブソープション・アプローチには何の変更も必要ではなく、貿易収支の持続的な不均衡（黒字・赤字）という現象は、(1) 国内の貯蓄・投資の差額に等しいものであり、そして(2) 為替レートの変化とは関係がない、また(3) 市場の閉鎖性・開放性とも関係がない、ということである。

2. したがって、「日米貿易摩擦」すなわち米国の持続的な貿易収支赤字という不均衡は、「為替レートの調整」や「市場の開放」によって解決され得る性質のものではない。

3. 「中米摩擦」に関しては、「人民元の対米ドルレート」の調整（人民元の増価）によって、「米国の持続的な貿易収支赤字」が軽減することはない。

4. 「日米摩擦」の「摩擦熱」が上がったのは、「米国の持続的な対日貿易収支赤字」が「不公正な貿易慣行というイメージ」と結びついて理解されることとなったからである。とりわけそのイメージは「防衛摩擦」すなわち日本の「フリーライダー」論と関わっており、防衛に関する日米間の「非対称性」がその要因である。

5. 対米摩擦が多少とも深刻化するのには、そこに「覇権国の交代」という要因が入り込む場合がある。

6. 「中米摩擦」については、そうした「摩擦熱」を上げる要因は存在していない。米国の低い貯蓄率や中国の高い貯蓄率が存在している以上、米国の貿易収支赤字も中国の貿易収支黒字も持続的に存在しつづけるが、そうした持続的な貿易収支の不均衡と結びつけて議論される（「摩擦熱」を上げる）要因は存在していない。

7. 10年から15年ほどを念頭においた将来において、「日米摩擦」のような深刻な「摩擦」が中米間で発生することはない。また、中米間で「覇権国の交代」が、同じく10年から15年ほどを念頭においた将来において、起こり得るとは考えられ

ない。

(*) 本稿に関する研究を行うにあたって、「上海哲学社会科学企画プロジェクト」(課題番号: 2007BJL002)、「中国教育部人文社会科学企画プロジェクト」(課題番号: 08JA790021)、「中国教育部哲学社会科学研究重点プロジェクト」(課題番号: 07JZD0008)、および科学研究費補助金(課題番号: 20530242)の助成をいただいた。上記諸事業に対して、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げたい。

森田 憲: 広島大学大学院社会科学研究科・教授
陳 雲: 復旦大学国際関係與公共事務学院・副教授

注

- 1 むろん、1980年代の日米摩擦を参考として、最近の日中(中日)間の貿易問題を分析することもまた重要な課題である。機会をあらためて試みることにする。
- 2 リチャード・クーの議論に接して、われわれはリチャード・クーのような(彼自身が述べているように、「内外の機関投資家が投票する『日経金融新聞』の人気アナリストランキングで94年は2位、95年は1位に選ばれた」(クー(1994)、120頁))エコノミストが、国際マクロ経済学を全く理解していない議論をすることに驚かされた。また、クーの批判の矛先が「日本の学界」に向けられ、小宮を教祖とする「I S (貯蓄・投資) バランス教」とでもいうべきものである(クー(1996)、130頁)と述べられているのにも驚かされた。クーの矛先は「日本の政府および一部の学界の人々」(129頁)に向けられているが、むろん、(一部の)「日本の学界」(の人々)が、理論的に誤謬であるにもかかわらず、「教祖」が(すなわち小宮が)主張しているから「あたかも宗教のように」同調するなどということがあろうはずはない。
- 3 小原(1985)、25頁。
- 4 小川(1983)、226頁。
- 5 外務省(1982)、179頁。
- 6 Spero(1985)、p. 381。
- 7 小原(1985)、29-32頁。
- 8 小原(1985)、30頁。

⁹ たとえばSaunders(1985)参照。

¹⁰ Newsweek, Jan. 26, 1987 および『日本経済新聞』1987年2月27日。

¹¹ 日本がアンフェアであると米国から非難された事例にそくしていえば、中国の「人権問題」、「非民主的な一党支配体制」等が米国からの非難にさらされるおそれは大きい。しかし、中国のそうした諸問題は中国自身による体制の選択によるものであって、それらが非難の対象になるのは、ソ連が「悪の帝国」と非難された事例と同じ性質のものである。したがって、それら諸問題に対する米国からの非難は避けられないかもしれないが、そうした事態が摩擦熱を上げるというわけではない。本文で多少ふれ、また注の12で述べるとおり、仮にそうした諸問題が深刻な対立をひき起こすとすれば、それは「摩擦」という性質のものではなく、新たな「冷戦」というべき性質の事態であろう。

¹² 中国がそうしたソ連のような「対立陣営のリーダー」となる可能性は十分に存在する。そしてもしそうなら、中米間の対立は「摩擦」という次元をこえ、明らかに「冷戦」というべき性質のものだろう。

¹³ 本節は、ジェットロ、『ジェットロ貿易投資白書』、各年版に負っている。

¹⁴ この点については、たとえば、白井(2004)、(2006)等参照。

¹⁵ 日米摩擦が沈静化に向かった諸要因については、たとえば小宮(1999)、254-255頁参照。

¹⁶ 以下の説明は、福岡(1997)に負っている。

¹⁷ 「蜘蛛の巣サイクル」の1循環が何年にあたるかについては当然議論があり得る。Modelski and Thompson(1987)および篠原(1991)参照。

¹⁸ この点は、たとえば篠原(1991)参照。

参考文献

Bergsten, C. F. and W. R. Cline (1985), *The United States - Japan Economic Problem*, Washington D. C., Institute for International Economics (奥村洋彦(監訳)(1986)、『日米経済摩擦』、東京、東洋経済新報社)。

陳雲(2003)、「日本の外交の特徴から見た中日関係」(中国語)、包震琴・臧志軍(編)、『変革中の日本政治と外交』(中国語)、北京、時事出版社。

陳雲(2005a)、「東アジア秩序におけるアメリカ要素と東アジア国家の内向性」(中国語)、戴曉英・郭定平(編)、『東アジア発展モデルと地域協力』(中国語)、上海、復旦大学出版社。

陳雲(2005b)、「東南アジアモデルと東アジアモ

- デルの比較：成長の共有の示唆」(中国語)、袁志剛・顧雲深・陳皓(編)、『国際化に向かう金融と管理システムの変革』(中国語)、上海、復旦大学出版社。
- Chen, Yun (2009), *Transition and Development in China: Towards Shared Growth*, Farnham, Ashgate Publishing.
- Chen, Yun and K. Morita (2008), “On the Way Towards East Asian Integration : Comparisons with European Integration” , Paper presented at the 49th ISA Annual Meeting, San Francisco, CA, USA, March 26-29.
- 陳雲・森田憲 (2009a)、「中国開発モデルの経済学：「現実追従型」制度変遷のメカニズム」、『広島大学経済論叢』、第32巻第3号(3月)。
- 陳雲・森田憲 (2009b)、「中国開発モデルの政治学：「成長の共有」の示唆」、『広島大学経済論叢』、第32巻第3号(3月)。
- 陳雲・森田憲 (2009c)、『中国の体制移行と発展の政治経済学』、東京、多賀出版(近刊)。
- 福岡正夫(1997)、『ゼミナール経済学入門』、東京、日本経済新聞社。
- 外務省(1982)、『わが外交の近況』、東京、外務省。
- 浜田宏一(1982)、『国際金融の政治経済学』、東京、創文社。
- 花井等(1988)、『日米摩擦の構造』、東京、講談社。
- 猪口邦子(1987)、『ポスト覇権システムと日本の選択』、東京、筑摩書房。
- Keohane, R. O. (1984), *After Hegemony*, Princeton, Princeton University Press.
- Kindleberger, C. P. (1970), *Power and Money*, London, The Macmillan Press.
- 小宮隆太郎(1983)、「日米経済関係の調整課題」、日本国際問題研究所。
- 小宮隆太郎(1994)、『貿易黒字・赤字の経済学』、東京、東洋経済新報社。
- 小宮隆太郎(1999)、『日本の産業・貿易の経済分析』、東京、東洋経済新報社。
- 小宮隆太郎(2008)、「私の履歴書」、『日本経済新聞』(2008年12月)。
- クー、リチャード(1994)、『良い円高 悪い円高』、東京、東洋経済新報社。
- クー、リチャード(1996)、『投機の円安 実需の円高』、東京、東洋経済新報社。
- 丸茂明則(2002)、『アメリカ経済：市場至上主義の限界』、東京、中央経済社。
- Modelski, G. (ed) (1987), *Exploring Long Cycle*, Boulder, Lynne Rienner Publishers.
- Modelski, G. and W. R. Thompson (1987), “Testing Cobweb Models of the Long Cycle” , in Modelski G. (ed), *Exploring Long Cycle*, Boulder, Lynne Rienner Publishers.
- 森田憲(1988)、「日本の外交政策の経済的分析」、岩田規久男・石川経夫(編)、『日本経済研究』、東京、東京大学出版会。
- 森田憲・陳雲(2008)、「地域統合と経路依存：アジアの統合をめぐる」、『広島大学経済論叢』、第32巻第1号(7月)。
- 森田憲・陳雲(2009)、『中国の経済改革と資本市場』、東京、多賀出版。
- Morita, K. and Yun Chen (2009a), “A Comparative Analysis of Japanese Foreign Direct Investment in Central Europe and China” , in Pickles, J. (ed) , *Globalization and Regionalization in Socialist and Post-Socialist Economies*, London, Palgrave Macmillan.
- Morita, K. and Yun Chen (2009b) , *Transition, Regional Development and Globalization : China and Central Europe*, New Jersey, World Scientific Publishing, forthcoming.
- 小川和男(1983)、『ソ連の対外貿易と日本』、東京、時事通信社。
- 小原喜雄(1985)、「東西貿易をめぐる先進諸国の経済摩擦」、『国際法外交雑誌』、第84巻第3号。
- 岡崎久彦(1983)、『戦略的思考とは何か』、東京、中央公論社。
- Olson, M. (1982), *The Rise and Decline of Nations*, New Haven, Connecticut, Yale University Press.
- Olson, M. and R. Zeckhauser (1966), “An Economic Theory of Alliances” , *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 48, No. 3.
- 大橋英夫(1998)、『米中経済摩擦』、東京、勁草書房。
- Rosecrance, R. (1986), *The Rise of the Trading States*, New York, Basic Books (土屋政雄(訳)(1987)、『新貿易国家論』、東京、中央公論社)。

- 坂本正弘 (1986)、『パックス・アメリカーナの国際システム』、東京、有斐閣。
- Saunders, C. T. (ed) (1985), *East-West Trade and Finance in the World Economy*, London, The Macmillan Press.
- 篠原三代平 (1991)、『世界経済の長期ダイナミックス』、東京、TBSブリタニカ。
- 白井早由里 (2004)、『人民元と中国経済』、東京、日本経済新聞社。
- 白井早由里 (2006)、「中国の人民元改革と変動相場制への転換」、『総合政策学ワーキングペーパーシリーズ』、No. 85.
- Spero, J. E. (1985), *The Politics of International Economic Relations*, London, George Allen & Unwin.